

日銀名古屋支店が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、愛知、岐阜、三重の東海3県の企業の業況判断指数(景気)が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値、DI)は、全産業でプラス22と6月調査から3ポイント改善、特に製造業ではプラス21と8ポイント改善した。6月調査では中東情勢悪化の影響による不透明感が強かったがその懸念はやや後退したとしている。

当社が7月に三重県内の中小企業を中心に行った調査(回答452社)でも、7～9月期の自社の収益を中心とした業況判断DIは全産業でプラス21・5、製造業でプラス21・0、非製造業でプラス25・2となり、それぞれ4～6月期を5ポイント、5・1ポイント、8・4ポイント上回った。

中東情勢の悪化による自社への悪影響は「一定解消した・解消しつつある」という企業は、5月時点の調査では1・5%だったが7月には19・8%と大幅に増えた。特に5月時点においては、

原材料などの仕入れ・調達時の数量制限や遅延などの問題が最も大きかったものの、「原材料調達の不安定化」が一定あるいは一部解消したとする企業は42・8%となり、その影響は情勢悪化当初の5月と比べると徐々に改善に向かいつつある。また、需要増などから売上高が増加傾向にある企業も多い。好調さが目立ったのは、自動車をはじめとする輸送用機械器具製造、はん用・生産用機械器具製造、観光・宿泊、サービスなどの業種だ。特に、自動車や半導体関連向けでは幅広い業種で需要が堅調だった。

企業からは、「受注が増加」(自動車向け専用機械)、「半導体製造装置の分野が活況」(工作機械部品)、「半導体関連の売上が増えており今後也好調が続く見込みで、設備投資を前向きに検討中」(工具)、「自動車部品メーカーの稼働率が高い。半導体関連の増産に伴い新規取引を開始」(人材派遣サービス)などの声があった。また、「値上げによる客離れが落ちつき、顧客が戻りつ

つある」(飲食)など値上げを許容する動きも出がえた。

観光・宿泊では、伊勢神宮で2033年に執り行われる式年遷宮に向けて今年は市民が参加できるお木曳行事などの関連行事が執り行われたことなどから、地域の盛り上がりや集客増につながったとの声が多数上がった。お木曳行事は来年も行われることなどから「集客を見込み、個人客向けに食事内容や設備を見直す」(宿泊)などサービスの充実を図る企業もある。

ただ、中東情勢の悪化で一層物価が上昇する中、原材料高が重荷と訴える企業は1月の約5割から7月は6割半ばにまで増えている。価格転嫁は一定進展してはいるもののコスト増加分の全てを転嫁できる企業は少なく、生産性の向上や需要の取り込み、一層の価格転嫁に向けた価格交渉などへの対応に迫られている。堅調さを持続できるか、業績への影響を注視していく必要がある。